



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月2日

上場会社名 株式会社ヤマウ 上場取引所 東  
 コード番号 5284 URL <http://www.yamau.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小嶺 啓藏  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 倉智 清敬 (TEL) 092 (872) 3301  
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月9日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	8,101	△2.6	△594	—	△513	—	△398	—
30年3月期第2四半期	8,319	11.9	△475	—	△431	—	△318	—

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 △423百万円( — %) 30年3月期第2四半期 △298百万円( — %)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	△65.25	—
30年3月期第2四半期	△60.04	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	16,800	4,334	25.36
30年3月期	18,654	4,818	25.42

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 4,259百万円 30年3月期 4,743百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	11.00	11.00
31年3月期	—	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	11.00	11.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,700	0.3	510	1.8	630	0.8	400	△27.7	65.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

31年3月期2Q	6,306,000株	30年3月期	6,306,000株
31年3月期2Q	187,020株	30年3月期	207,720株
31年3月期2Q	6,105,972株	30年3月期2Q	5,298,461株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付書類) 2 ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあり緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、米中を中心とした貿易摩擦の拡大など通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性など先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主要市場である九州圏内の建設市場は、中・長期的には公共投資の縮小により漸減する方向であることに加え、公共投資が耐震、老朽化対策などの既存インフラの維持管理や防災減災対策へシフトしているなど楽観できない状況が想定されますが、高水準で推移する公共投資や設備投資の増加が見られるなど景気は緩やかに拡大しております。

このような経営環境下で当社グループでは、「小さくても強い会社」を実現すべく、コア事業の開発力向上による進化、周辺事業によるソリューション強化等を骨子とした、当連結会計年度を初年度とする「中期経営計画」のもと、生産性や技術力の向上に取り組んで参りました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高が81億1百万円（前年同四半期比2.6%減）、営業損失が5億94百万円（前年同四半期は営業損失4億75百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失が3億98百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失3億18百万円）となりました。

なお、当社グループの売上高は公共工事関連の比重が高いため季節的変動が著しく、下期（第3、第4四半期連結会計期間）偏重の特性を有しております。そのため、売上高に対する費用負担の大きい上期（第1、第2四半期連結会計期間）につきましては、利益面ではマイナスとなりますが、売上高が増加する下期（第3、第4四半期連結会計期間）において利益が伸びる傾向にあります。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

#### (コンクリート製品製造・販売事業)

コンクリート製品製造・販売事業の売上は、土木製品、景観製品、レジンコンクリート製品の販売によるものであります。

当第2四半期連結累計期間においては、主要市場である九州圏内において、防災・減災対策等へ予算配分が推移していく中、主力の土木製品群を中心に受注強化に継続的に取り組んで参りました。

その結果、当第2四半期連結累計期間においては、コンクリート製品製造・販売事業の売上高は、67億67百万円（前年同四半期比2.2%増）、セグメント損失（営業損失）は1億69百万円（前年同四半期は営業損失1億68百万円）となりました。

#### (水門・堰の製造及び施工並びに保守事業)

水門・堰の製造及び施工並びに保守事業の売上は、水門、除塵機、水管橋等鋼構造物の製造、施工並びにそれらの保守によるものであります。

当第2四半期連結累計期間においては、水門・堰の製造及び施工並びに保守事業の売上高は、7億23百万円（前年同四半期比28.6%減）、セグメント損失（営業損失）は3億25百万円（前年同四半期は営業損失2億7百万円）となりました。

#### (地質調査・コンサルタント業務及び土木工事事業)

地質調査・コンサルタント業務及び土木工事事業の売上は、地質調査及び地すべり対策工事並びに測量・設計業務によるものであります。

当第2四半期連結累計期間においては、地質調査・コンサルタント業務及び土木工事事業の売上高は3億22百万円（前年同四半期比25.7%減）、セグメント損失（営業損失）は66百万円（前年同四半期は営業損失64百万円）となりました。

(コンクリート構造物の点検・調査、補修工事事業)

コンクリート構造物の点検・調査、補修工事事業の売上は、橋梁、トンネル等コンクリート構造物の点検・調査業務の請負、補修工事・補強設計業務の請負によるものであります。

当第2四半期連結累計期間においては、コンクリート構造物の点検・調査、補修工事事業の売上高は1億23百万円(前年同四半期比88.9%増)、セグメント損失(営業損失)は64百万円(前年同四半期は営業損失47百万円)となりました。

(情報機器の販売及び保守並びに環境関連商品の販売事業)

情報機器の販売及び保守並びに環境関連商品の販売事業の売上は、主に金融機関向け業務処理支援機器、貨幣処理機及びその周辺機器の販売並びにそれらの保守、LED照明の販売によるものであります。

当第2四半期連結累計期間においては、情報機器の販売及び保守並びに環境関連商品の販売事業の売上高は1億37百万円(前年同四半期比13.5%減)、セグメント利益(営業利益)は4百万円(前年同四半期は営業損失4百万円)となりました。

(不動産事業)

不動産事業の売上は、主に不動産の賃貸によるものであります。

当第2四半期連結累計期間においては、不動産事業の売上高は39百万円(前年同四半期比4.4%増)、セグメント利益(営業利益)は13百万円(前年同四半期比0.4%増)となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より不動産事業を主要な事業の一つとして位置づけ、従来、営業外収益としておりました不動産賃貸収入を売上高とするとともに、不動産事業として区分しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて14.4%減少し、110億5百万円となりました。これは、主として、商品及び製品が4億15百万円、仕掛品が6億25百万円それぞれ増加し、受取手形及び売掛金が29億5百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.0%増加し、57億95百万円となりました。これは主として、有形固定資産が68百万円、無形固定資産が47百万円それぞれ減少し、投資その他の資産が1億16百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて9.9%減少し、168億円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて8.1%減少し、100億43百万円となりました。これは、主として、支払手形及び買掛金が12億71百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて16.8%減少し、24億22百万円となりました。これは、主として長期借入金が3億77百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて9.9%減少し、124億65百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて10.0%減少し、43億34百万円となりました。これは、主として利益剰余金が4億65百万円減少したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年5月11日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,353,894	3,280,510
受取手形及び売掛金	6,934,518	4,029,489
商品及び製品	1,455,538	1,871,011
仕掛品	761,158	1,386,316
原材料及び貯蔵品	265,259	308,859
その他	100,087	137,938
貸倒引当金	△10,662	△9,013
流動資産合計	12,859,794	11,005,112
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,353,970	2,353,970
その他(純額)	2,251,174	2,182,624
有形固定資産合計	4,605,145	4,536,595
無形固定資産		
のれん	111,408	85,698
その他	105,495	83,492
無形固定資産合計	216,904	169,191
投資その他の資産		
投資有価証券	459,260	443,899
その他	568,533	689,811
貸倒引当金	△54,961	△44,410
投資その他の資産合計	972,832	1,089,300
固定資産合計	5,794,881	5,795,087
資産合計	18,654,675	16,800,200
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,186,700	3,915,575
短期借入金	3,954,607	3,835,394
未払法人税等	162,591	32,618
賞与引当金	273,815	289,436
その他	1,348,490	1,970,131
流動負債合計	10,926,204	10,043,156
固定負債		
長期借入金	2,296,819	1,919,215
役員退職慰労引当金	298,142	45,772
退職給付に係る負債	77,847	63,582
その他	237,494	393,550
固定負債合計	2,910,303	2,422,120
負債合計	13,836,508	12,465,277

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	800,000	800,000
資本剰余金	735,116	744,067
利益剰余金	2,886,341	2,420,817
自己株式	△2,821	△2,540
株主資本合計	4,418,635	3,962,344
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	179,228	166,943
退職給付に係る調整累計額	145,415	130,395
その他の包括利益累計額合計	324,644	297,338
非支配株主持分	74,887	75,238
純資産合計	4,818,167	4,334,922
負債純資産合計	18,654,675	16,800,200

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	8,319,505	8,101,907
売上原価	6,537,868	6,389,182
売上総利益	1,781,637	1,712,725
販売費及び一般管理費	2,256,862	2,306,807
営業損失(△)	△475,225	△594,082
営業外収益		
受取利息	283	299
受取配当金	5,315	7,436
鉄屑処分収入	5,727	12,218
利用分量配当金	31,758	19,884
貸倒引当金戻入額	9,106	12,199
その他	29,949	64,388
営業外収益合計	82,140	116,426
営業外費用		
支払利息	33,235	27,902
その他	4,896	8,063
営業外費用合計	38,131	35,966
経常損失(△)	△431,216	△513,621
特別利益		
固定資産売却益	547	3,789
特別利益合計	547	3,789
特別損失		
固定資産売却損	-	19
固定資産除却損	2,441	358
災害による損失	-	13,408
特別損失合計	2,441	13,786
税金等調整前四半期純損失(△)	△433,110	△523,617
法人税、住民税及び事業税	24,176	39,320
法人税等調整額	△141,725	△166,739
法人税等合計	△117,548	△127,419
四半期純損失(△)	△315,562	△396,198
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,549	2,243
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△318,112	△398,442



四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純損失(△)	△315,562	△396,198
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,608	△12,285
退職給付に係る調整額	△5,609	△15,020
その他の包括利益合計	16,998	△27,305
四半期包括利益	△298,563	△423,503
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△301,113	△425,747
非支配株主に係る四半期包括利益	2,549	2,243

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	31,793	6.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	67,081	11.00	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
<p>(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)</p> <p>「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。</p> <p>(不動産事業に関する変更)</p> <p>当社は、不動産賃貸収入及び不動産賃貸費用については、「営業外収益」及び「営業外費用」に表示しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「売上高」及び「売上原価」に計上する方法に変更いたしました。</p> <p>これは、当社グループでは、2018年4月から2021年3月を実行期間とする中期経営計画の策定を契機に、不動産事業を主要な事業の一つとして位置づけ、事業運営の実態をより適切に表示するために表示方法の変更を行ったものであります。また、これに伴い「不動産事業」としてセグメント情報における事業セグメントへ追加いたしました。</p> <p>この表示方法を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>この結果、「投資その他の資産」の区分に表示していた投資不動産は、「有形固定資産」の区分に表示しております。また、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において「営業外収益」の「不動産賃貸料」に表示していた37,592千円は「売上高」に、「営業外費用」の「不動産賃貸費用」に表示していた24,132千円は「売上原価」に組替えております。</p> <p>(役員退職慰労金制度の廃止)</p> <p>当社の役員退職慰労引当金については、従来、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成30年6月28日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。同制度廃止に伴い、在任期間に対する役員退職慰労引当金の打ち切り支給を同総会で決議し、役員退職慰労引当金残高を全額取崩し、打ち切り支給額の未払分167,942千円を固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>